

令和 8 年 度

予 算 資 料

芦 屋 市

目 次

1	令和8年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	16
3	各会計歳出節別予算額調	18
4	一般会計財政構造に関する調	20
	(その1) 歳入	20
	(その2) 歳出	22
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	24
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	26
7	給与費明細書	28
8	投資的経費に関する調	32
9	主な歳入の調定見込額等調	38

令和8年度予算編成について（通知）

（令和7年10月15日付け、市長発部室課長宛通知）

芦屋市は、これまで住宅都市として発展し、活動力のある市民が多い市民力の高いまちである。“人”を大切にして、市民と行政が課題や変化に対応しつつ、まちとしての魅力をさらに高め、次世代へ引き継ぐための施策を実施する必要がある。

令和8年度は、新たなまちづくりの指針となる第5次総合計画後期基本計画と、変化する社会経済情勢に対応し持続可能な発展を目指すための第3期創生総合戦略を始動させる年である。また、新たに策定する新行財政改革基本計画を推進することで、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営を目指さなければならない。

人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え、原油価格・物価高騰や環境問題など、激動の社会において、私たちが解決すべき課題は多い。このような状況の中で、世界で一番住みたいと思えるまちであるために、「子育て・教育」、「福祉・防災」、「未来の都市づくり」を中心に据え、市民との「対話」を大切にしながら、持続可能なまちづくりを一層推進する必要がある。

刻々と変容する社会経済情勢の中で発生する新たな行政課題への対応は、限りある財源の中で着実に実施しなければならない。特に人口減少社会への対応として、「緩和」と「適応」という考えで施策を推進することが重要である。「緩和」を図るための施策を的確に実施するとともに、縮小・廃止を含めた事業の見直しを行い、市民サービスの維持・向上に留意しつつ、事業の再構築に努めることで「適応」を図る必要がある。併せて、各事業の実施においては、「学び」、「文化」、「協働」の3つの要素を積極的に取り入れるとともに、生成AIなどを活用したデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）の更なる推進に努める必要がある。

については、有効性や必要性を十分に精査し、事業の優先順位付けを行うことが必要である。また、既存事業を継続実施する場合も、投資や費用に見合う効果を向上させるため、事業手法のブラッシュアップを不断に実施することが不可欠である。その上で、現在だけでなく未来を見据えた投資を進めることで、持続可能なまちづくりを進めることが極めて重要である。

各所管におかれては、全職員が予算編成の主体であることを自覚し、この基

本方針や下記の事項に基づき、令和８年度の予算編成を進められたい。

記

1 予算総額の概要（一般会計）

現段階において、国県支出金を控除した令和８年度の一般会計歳入総額は３７６億円（財政基金取崩し４１億円を含む。）と見込んでおり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行う。

2 一般的事項

（１）歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入に係る徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に即した新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

（２）歳出

基本方針に示したとおり、限りある財源を有効活用する観点から、市民サービスの維持・向上に留意した上で、社会の変化の中で役割を終えた事業や、費用対効果が著しく低い事業の見直しを積極的に行うことなど、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けやスクラップ＆ビルドを行うこと。

経費の積算に当たっては、決算状況等を点検し、大幅な不用額が生じないよう必要最小限の金額とするとともに、その積算根拠を明確化すること。

なお、不用額の発生理由については、経費の効率的な執行や節約によるもののほか、外部要因による予見し難い事情の変更や入札差金等によるやむを得ないものがあるが、過大な経費の積算によるものや、不十分な事業の進捗管理によって生じる不用額については、本来、他の事業に配分することができた予算であるため、安易にこれを発生させないよう留意すること。

総合計画及び新行政財政改革を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。また、産官学との包括連携協定等を活用した事業の構築を図ること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なも

のについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。実施計画の採択事業であったとしても、予算編成における財源調整によっては、予算が担保されるものではないことに留意すること。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部室課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

原油価格・物価高騰による事業費の増加については、的確に対応できるように真に必要な予算額を見積もること。

市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現する観点から、DX推進の動きが加速する中において、国・県の動向を注視するとともに、必要な経費については、精査の上、適時に計上すること。

ゼロカーボンシティの実現に向け、長期的な視野を持ち、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を進め、環境に配慮した事業設計を行うこと。

（３）継続費・債務負担行為

２か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、令和９年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を令和８年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第２３４条の３の規定に基づく長期継続契約を除く。）。

また、公共工事においては、年度内の時期に応じて工事量の繁閑に大きな差が生じることにより、建設企業の人材や資機材の活用に支障が生じていることを受け、令和元年６月に入札契約適正化法の改正がなされ、施工時期の平準化を図ることが努力義務化されていることから、工期が１年未満の工事であっても債務負担行為を活用して、柔軟な工期の設定に努めること。

３ 各所管部室課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」、「経常単独事業経費」及び「補助事業経費」については、各所管部室課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する

妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

（１）歳入

ア 使用料・手数料、負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに、受益者負担適正化の観点から、適宜、所要の改定を行うこと。

経常的な収入については、金額の多寡に関わらず予算計上すること。

なお、使用料・手数料について、令和８年度中の改定を見込むものは、改定前（４月～６月）、改定後（７月～翌３月）の期間ごとに積算のうえ、予算を計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し、情報収集に努め、あらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

補助対象となる事業については、過大見積もりや超過負担を招くことのないように、近年の国・県支出金の内示傾向を踏まえ、実績額に基づく補助金を予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき、目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に即し、積極的な施策展開を行う事業については、財政課と事前協議の上、充当可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については、使途となる事業の魅力を向上させることにより寄附者の共感を得ると共に、寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

カ その他の収入

新たな財源確保に向けて、ネーミングライツやクラウドファンディングをはじめとした多様な手法の活用について積極的に検討すること。

（２）歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき、民間企業、国、類似団体、近隣市等との均衡を考慮し、給与水準、制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに、アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い、職員数の適正化に努めること。

また、会計年度任用職員に係る経費については、業務内容、業務量及び令和8年度の事業計画等を勘案した上で、その必要性を十分に精査し、人員及び経費については必要最低限の要求を行うこと。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから、決算額を基に徹底した精査を加えるとともに、予算積算に当たっては、見積書を取るなど適切に見積もること。特に、決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託や指定管理については、本来、公共部門の生産性向上や、真に行政として担うべき施策・課題等に対応するための効率的な行政体制の実現を図ることを目的とした手法の一つであることを踏まえ、業務内容や効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。従来から委託している業務であっても、生成AIやRPA等の活用により職員による内製化が可能かを検討すること。

なお、各種計画の統廃合について、積極的に検討を行うこと。

各種計画を策定・改訂する際も専門的な調査を要するなど業務委託を行う明確な根拠があるもの以外は原則業務委託しないこと。

また、事業の効果・検証を検討する際も、専門的な第三者の調査が真に必要なのか熟考し、安易な業務委託は行わないこと。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等について、リース契約による導入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、出席する研修又は会議等の目的・効果を精査するとともに、当該研修等のオンラインによる実施の可否も踏まえ、必要最小限の回数、人数、日数とすること。

印刷製本費については、印刷物がある場合、必ず電子化による廃止や印刷部数の削減について検討すること。また、印刷する場合は、原則として庁内印刷とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

ウ 扶助費

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、原則として、事業費補助への転換を検討するこ

と。検討してもなお、団体補助が適当である場合は、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。また、令和8年度に「芦屋市補助金等の交付要綱」の改正を予定していることから、当該要綱を根拠としていた場合、改正後の要綱でも交付可能であるかを確認の上、補助の必要性、妥当性、健全性を担保する観点からも、できる限り個別要綱を策定すること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

施設の新設・改良に際しては、イニシャルコスト（建設改良費等）のみならず、事業実施後に経常的にかかるランニングコスト（維持管理費等）の低減にも予め配慮した上で事業化すること。

また、公共施設等の新設・大規模改修等については、新行財政改革において「未来に向けた公共施設等の最適化」の取組を一層進めることとしていることを十分に意識し、施設総量の適正化を図りながらも、存続する施設については、充実度を向上させ、利便性の高い施設とするといった視点を持ちながら、事業化すること。

なお、事業費については、施設マネジメント会議で認められた範囲内で、執行可能な必要最小限の金額を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

（1）義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もし

くは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、令和８年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

(２) 補助事業経費は、配分された予算の枠内において、自己決定する。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(３) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

新規事業については、原則として、レビュー対象事業として実施計画の採択を受けた事業のみ要求を認める。ただし、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から３か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。なお、政策的経費の要求については、レビュー対象事業等のうち別途通知する事業のみとする。

(４) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資・臨時的経費及び経常単独事業経費については、各事業の有効性や必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ＆ビルドを徹底し、配分枠内で要求すること。その際は、投資的事業を単に先送りすることで経費を配分枠内に収める手法は持続可能なものとは言えないため、必要な財源は、経常単独事業経費の見直しによるものも含めて確保すること。

なお、各部室課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないよう、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の令和8年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他の国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

事業補助/団体補助等の内容を確認するため、別紙様式を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、令和7年10月8日付け「予算要求基準」を参考のこと。

(4) 実施計画の不採択事業について

実施計画における不採択事業については、令和8年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 歳入当初予算要求書 | 不要(データ入力のみ) |
| ② 歳出当初予算要求書 | 不要(データ入力のみ) |
| ③ 予算要求書(枠配分額) | 1部 |
| <u>(部長級の署名を廃止し、メール送信)</u> | |
| ④ レビュー対象事業概要資料(修正・追加分のみ) | 1部 |
| ⑤ 債務負担行為調書又は継続費調書 | 1部 |
| ⑥ 補助金支出団体の交付要求資料(交付申請書様式) | 1部 |
| ⑦ 補助交付金調(団体補助調査表) | 1部 |
| ⑧ その他説明資料(適宜) | |

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式の③から⑧はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

令和7年10月27日(月) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程		事 項
令和7年	10月15日(水)	予算編成方針・配分予算通知
	10月17日(金)	予算編成事務説明会
	10月27日(月)	予算要求書等提出締切り
	10月31日(金)～ 11月13日(木)	各部室課ヒアリング(別途提示)
	12月17日(水)	予算内示
	12月19日(金)	内示修正締切り
	12月下旬	トップ協議
令和8年	1月中旬～下旬	全体予算最終調整
	2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部室課に対する包括的予算配分額

(単位：千円)

	枠配分額	投資・臨時的経費 の一般財源等額	経常単独経費の 一般財源等額	補助事業経費の 一般財源等額
企画部	414,289	85,972	322,793	5,524
総務部	197,288	53,485	143,803	0
市民生活部	512,781	168,491	335,008	9,282
こども福祉部	1,692,223	24,353	1,370,465	297,405
都市政策部	1,334,270	398,012	769,436	166,822
消防本部	147,057	104,409	42,648	0
教育委員会	781,994	275,101	451,987	54,906
各種委員会・会計課	別途審査	—	—	—
人件費	別途審査	—	—	—
計	5,079,902	1,109,823	3,436,140	533,939

*企画部、総務部、こども福祉部、都市政策部、教育委員会における、担当部（室）長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(単位：千円)

		枠配分額	投資・臨時的 経費の一般 財源等額	経常単独経 費の一般財 源等額	補助事業経費 の一般財源等 額
企画部	企画部長（市長公室）	238,532	25,049	213,483	0
	企画部長（国際文化推進室）	175,757	60,923	109,310	5,524
総務部	総務部長（総務室）	99,108	44,349	54,759	0
	総務部長（財務室）	98,180	9,136	89,044	0
こども 福祉部	こども福祉部長	996,325	16,692	767,735	211,898
	こども家庭担当部長	695,898	7,661	602,730	85,507
都市 政策部	都市政策部長	82,893	28,986	22,348	31,559
	都市基盤担当部長	1,251,377	369,026	747,088	135,263
教育 委員会	教育部長（教育統括室）	374,802	229,416	110,906	34,480
	学校教育担当部長	407,192	45,685	341,081	20,426

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び令和8年度における特殊要因分を増減し、各部室課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

令和7年10月8日（水）から10月27日（月）まで

4 特記事項

（1）包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

（2）その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、10月下旬～11月中旬に予定している予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあっては、「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部室課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあっては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前 年 度 予 算 額		比
			当 初 (B)	現 計 (C) (R8. 1. 1 現在)	(A)-(B) (D)
一 般 会 計		49,380,000	49,158,000	50,852,504	222,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,120,000	8,812,000	8,812,000	308,000
	公 共 用 地 取 得 費	522,000	949,000	949,000	△ 427,000
	都 市 再 開 発 事 業	524,000	627,000	627,000	△ 103,000
	駐 車 場 事 業	47,000	59,500	59,500	△ 12,500
	介 護 保 険 事 業	10,778,000	10,426,000	10,426,000	352,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,471,000	3,188,000	3,188,000	283,000
	小 計	24,462,000	24,061,500	24,061,500	400,500
計		73,842,000	73,219,500	74,914,004	622,500
企 業 会 計	病 院 事 業	7,886,358	7,655,800	7,655,800	230,558
	上 水 道 事 業	3,635,533	3,594,029	3,594,029	41,504
	下 水 道 事 業	4,818,765	4,981,053	4,981,053	△ 162,288
	小 計	16,340,656	16,230,882	16,230,882	109,774
合 計		90,182,656	89,450,382	91,144,886	732,274
財 産 区 会 計	打 出 ・ 芦 屋	11,000	10,000	10,000	1,000
	三 条 ・ 津 知	2,600	2,500	2,500	100
	小 計	13,600	12,500	12,500	1,100
総 計		90,196,256	89,462,882	91,157,386	733,374

歳出予算総括表

(単位 千円)

較	増減率 (%)		備	考
	(A)-(C) (E)	(D)/(B) (E)/(C)		
△ 1,472,504	0.5	△ 2.9	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金、出資金	3,648,875 2,506,200
308,000	3.5	3.5	一般会計繰入金	942,360
△ 427,000	△ 45.0	△ 45.0	一般会計繰入金	4,146
△ 103,000	△ 16.4	△ 16.4	一般会計繰入金	481,652
△ 12,500	△ 21.0	△ 21.0	一般会計繰入金	2,930
352,000	3.4	3.4	一般会計繰入金	1,801,026
283,000	8.9	8.9	一般会計繰入金	416,761
400,500	1.7	1.7		
△ 1,072,004	0.9	△ 1.4		
230,558	3.0	3.0	一般会計 負担金 補助金	467,042 204,334 196,770
41,504	1.2	1.2	一般会計 負担金 補助金	15,352 264,372
△ 162,288	△ 3.3	△ 3.3	一般会計 負担金 補助金	883,052 475,278
109,774	0.7	0.7		
△ 962,230	0.8	△ 1.1		
1,000	10.0	10.0		
100	4.0	4.0		
1,100	8.8	8.8		
△ 961,130	0.8	△ 1.1		

3 各 会 計 歳 出

<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1; text-align: center;"> 会 計 別 節 </div> <div style="flex: 1; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: center;"> 総 額 (A) </div> <div style="flex: 1; text-align: center;"> 一 般 会 計 </div> </div>		特 別			
		計		国民健康 保 険	用地取得
経 費	01 報 酬	1,947,789	1,858,179	89,610	21,666
	02 給 料	3,112,519	2,964,614	147,905	53,073
	03 職 員 手 当 等	3,893,453	3,720,040	173,413	56,470
	04 共 済 費	1,606,022	1,535,840	70,182	23,532
	05 災 害 補 償 費	1,501	1,501		
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	07 報 償 費	148,019	144,330	3,689	1,817
	08 旅 費	123,309	117,923	5,386	1,424
	09 交 際 費	2,160	2,160		
	10 需 用 費	1,657,527	1,632,496	25,031	6,407
	11 役 務 費	417,050	279,058	137,992	57,196
	12 委 託 料	7,746,598	7,274,245	472,353	102,044
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	417,130	413,137	3,993	753
	14 工 事 請 負 費	3,626,310	3,500,773	125,537	5,000
	15 原 材 料 費	591	591		
内 訳	16 公 有 財 産 購 入 費	212,637	212,636	1	1
	17 備 品 購 入 費	342,944	340,894	2,050	158
	18 負担金、補助及び交付金	27,736,207	5,179,773	22,556,434	8,770,383
	19 扶 助 費	10,484,463	10,481,193	3,270	
	20 貸 付 金	20,391	20,000	391	391
	21 補償、補填及び賠償金	164,491	138,139	26,352	1
	22 償還金、利子及び割引料	5,963,675	5,482,219	481,456	12,512
	23 投 資 及 び 出 資 金	198,444	198,444		
	24 積 立 金	139,464	130,673	8,791	2,174
	25 寄 附 金				
	26 公 課 費	5,282	2,267	3,015	100
	27 繰 出 金	3,741,024	3,648,875	92,149	49,406
予 備 費		133,000	100,000	33,000	10,000
合 計		73,842,000	49,380,000	24,462,000	9,120,000
					522,000

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				各 会 計	差 引	
再 開 発	駐 車 場	介護保険	後期高齢	前年度当初 予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
485		62,166	5,293	1,955,548	△ 7,759	△ 0.4
38,183		53,175	3,474	2,990,631	121,888	4.1
42,614		67,601	6,728	3,799,159	94,294	2.5
14,601		29,576	2,473	1,607,775	△ 1,753	△ 0.1
				501	1,000	199.6
		1,872		165,883	△ 17,864	△ 10.8
389		3,385	188	130,391	△ 7,082	△ 5.4
				2,260	△ 100	△ 4.4
2,280	8,150	5,789	1,683	1,687,326	△ 29,799	△ 1.8
1,918	987	65,204	11,285	418,939	△ 1,889	△ 0.5
78,570	33,808	237,109	17,030	7,555,597	191,001	2.5
582		2,658		270,000	147,130	54.5
118,537	2,000			2,781,582	844,728	30.4
				1,900	△ 1,309	△ 68.9
				1,377,960	△ 1,165,323	△ 84.6
211		1,681		561,808	△ 218,864	△ 39.0
187,364	55	10,180,852	3,417,750	26,478,043	1,258,164	4.8
		3,270		10,241,490	242,973	2.4
				20,391		
26,351				779,516	△ 615,025	△ 78.9
		4,302	4,096	6,237,629	△ 273,954	△ 4.4
				187,866	10,578	5.6
		6,617		90,782	48,682	53.6
1,915	1,000			3,630	1,652	45.5
		42,743		3,739,893	1,131	
10,000	1,000	10,000	1,000	133,000		
524,000	47,000	10,778,000	3,471,000	73,219,500	622,500	0.9

4 一 般 会 計 財 政

(そ の 1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		
		臨 時 的 な も の (B)		経 常 的 な も の (A) - (B)
		特 定 財 源	一般財源等	
01 市 税	25,070,098	—	2,080,102	22,989,996
02 地 方 譲 与 税	168,300	—	—	168,300
03 利 子 割 交 付 金	74,000	—	—	74,000
04 配 当 割 交 付 金	342,000	—	—	342,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	669,000	—	—	669,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	142,000	—	—	142,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	2,197,000	—	—	2,197,000
08 環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	—
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,500	—	—	2,500
10 地 方 特 例 交 付 金	82,900	—		82,900
11 地 方 交 付 税	550,000	—	550,000	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	—	—	10,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	170,401	12,200	60	158,141
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,403,011		213,458	1,189,553
22 国 庫 支 出 金	7,916,872	1,517,102		6,399,770
23 県 支 出 金	3,155,150	126,658		3,028,492
24 財 産 収 入	166,954	97,409	993	68,552
25 寄 附 金	126,190	2,000	124,190	—
26 繰 入 金	3,685,008	146,029	3,538,979	—
27 繰 越 金	1		1	—
28 諸 収 入	917,115	77,311	255,231	584,573
29 市 債	2,531,500	2,531,500		—
合 計	49,380,000	4,510,209	6,763,014	38,106,777
構 成 比 (%)	100.0	9.1	13.7	77.2

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経常一般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一般財源等	経常一般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一般財源等					
—	22,989,996	50.8	85.9	24,333,398	22,277,813	86.8
—	168,300	0.3	0.6	171,700	171,700	0.7
—	74,000	0.2	0.3	50,000	50,000	0.2
—	342,000	0.7	1.3	241,000	241,000	0.9
—	669,000	1.4	2.5	530,000	530,000	2.1
—	142,000	0.3	0.5	135,500	135,500	0.5
—	2,197,000	4.4	8.2	2,089,000	2,089,000	8.1
—	—	0.0	—	24,000	24,000	0.1
—	2,500	0.0	0.0	2,500	2,500	0.0
—	82,900	0.2	0.3	56,000	56,000	0.2
—	—	1.1	0.0	600,000	—	0.0
—	10,000	0.0	0.0	13,000	13,000	0.1
158,141	—	0.3	0.0	179,188	—	0.0
1,189,553	—	2.8	0.0	1,373,190	—	0.0
6,399,770	—	16.0	—	7,860,233	—	—
3,028,492	—	6.4	—	2,912,930	—	—
—	68,552	0.3	0.3	143,362	69,199	0.3
—	—	0.3	—	123,649	—	—
—	—	7.5	—	4,091,608	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
574,147	10,426	1.9	0.1	1,395,841	3,057	0.0
—	—	5.1	—	2,831,900	—	—
11,350,103	26,756,674	100.0	100.0	49,158,000	25,662,769	100.0
23.0	54.2	—	—	100.0	52.2	—

(そ の 2) 歳 出

区 分	本 年		
	予 算 額 (A)	臨時的なもの (B)	経常的なもの (A) - (B)
1 人 件 費	10,068,120	82,219	9,985,901
2 扶 助 費	10,889,960	181	10,889,779
3 公 債 費	5,301,219	10,900	5,290,319
小 計	26,259,299	93,300	26,165,999
4 物 件 費	8,827,601	726,262	8,101,339
5 維 持 補 修 費	368,790		368,790
6 補 助 費 等	2,440,853	521,228	1,919,625
7 積 立 金	130,673	130,673	
8 出 資 ・ 貸 付 金	21,674	1,674	20,000
9 繰 出 金	3,648,875	645,948	3,002,927
10 公 営 企 業 補 助 、 出 資 ・ 貸 付 金	2,506,200	565,770	1,940,430
11 予 備 費	100,000		100,000
合 計	44,303,965	2,684,855	41,619,110
投 資 的 経 費	5,076,035	5,076,035	
12 普 通 建 設 事 業 費	5,066,035	5,066,035	
13 災 害 復 旧 事 業 費	10,000	10,000	
歳 出 合 計	49,380,000	7,760,890	41,619,110
構 成 比 (%)	100.0	15.7	84.3

(単位 千円)

度	前 年			度
予算額構成比 (%)	予 算 額	臨時的なもの	経常的なもの	予算額構成比 (%)
20.4	9,861,898	344,648	9,517,250	20.1
22.1	10,605,874	181	10,605,693	21.6
10.7	5,650,764		5,650,764	11.5
53.2	26,118,536	344,829	25,773,707	53.2
17.9	9,374,068	1,760,556	7,613,512	19.1
0.7	375,908		375,908	0.8
4.9	2,558,812	637,831	1,920,981	5.2
0.3	85,945	85,945		0.2
0.0	21,672	1,672	20,000	0.0
7.4	3,653,746	796,740	2,857,006	7.4
5.1	2,020,190	186,194	1,833,996	4.1
0.2	100,000		100,000	0.2
89.7	44,308,877	3,813,767	40,495,110	90.2
10.3	4,849,123	4,849,123		9.8
10.3	4,839,123	4,839,123		9.8
0.0	10,000	10,000		0.0
100.0	49,158,000	8,662,890	40,495,110	100.0
—	100.0	17.6	82.4	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

<div> <div></div> <div>款</div> <div>節</div> </div>		合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労働費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
		(A)							
経 費	01 報 酬	1,858,179	153,278	403,325	379,680	90,227		17	14,921
	02 給 料	2,964,614	37,095	593,054	754,013	283,051			30,372
	03 職 員 手 当 等	3,720,040	103,396	807,224	769,659	290,607			37,294
	04 共 済 費	1,535,840	52,723	335,364	352,009	127,173			14,897
	05 災 害 補 償 費	1,501	1	400					
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
	07 報 償 費	144,330	277	12,640	17,783	31,440	84		401
	08 旅 費	117,923	4,888	24,843	14,817	5,204			1,388
	09 交 際 費	2,160	800	1,060					
	10 需 用 費	1,632,496	2,357	194,978	168,426	222,355	427	808	2,703
	11 役 務 費	279,058	5,776	132,571	43,551	16,957	40	71	2,677
	12 委 託 料	7,274,245	12,468	1,061,648	1,032,298	2,051,823	526	7,531	101,921
	13 使用料及び賃借料	413,137	6,104	192,613	107,811	6,038		7	15,458
	14 工 事 請 負 費	3,500,773	100	127,495	28,310	184,590			
	15 原 材 料 費	591				383			
内 訳	16 公 有 財 産 購 入 費	212,636							
	17 備 品 購 入 費	340,894		15,919	12,280	18,922		230	283
	18 負担金、補助及び交付金	5,179,773	18,496	64,858	2,380,068	1,094,461	21,400	102	25,097
	19 扶 助 費	10,481,193			10,211,208	121,300			
	20 貸 付 金	20,000							20,000
	21 補償、補填及び賠償金	138,139		1,001					1,000
	22 償還金、利子及び割引料	5,482,219		181,000					
	23 投 資 及 び 出 資 金	198,444				198,444			
	24 積 立 金	130,673		101,329	3,793				
	25 寄 附 金								
	26 公 課 費	2,267		188	46	1,022		51	
	27 繰 出 金	3,648,875		4,146	3,160,147				
予 備 費		100,000							
合 計		49,380,000	397,759	4,255,656	19,435,899	4,743,997	22,477	8,817	268,412

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	前 年 度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
32,284	27,271	757,176					1,865,985	△ 7,806	△ 0.4
254,242	488,003	524,784					2,845,183	119,431	4.2
251,400	609,260	851,200					3,627,219	92,821	2.6
105,823	203,260	344,591					1,535,256	584	0.0
	100	1,000					501	1,000	199.6
6,732	4,173	70,800					155,367	△ 11,037	△ 7.1
3,354	4,217	59,212					125,253	△ 7,330	△ 5.9
	100	200					2,260	△ 100	△ 4.4
109,676	77,959	852,706	100		1		1,661,104	△ 28,608	△ 1.7
6,947	19,878	50,588		1	1		284,565	△ 5,507	△ 1.9
1,786,328	105,245	1,114,456			1		7,236,869	37,376	0.5
9,445	9,198	66,463					267,008	146,129	54.7
2,265,983	76,989	807,405	9,900		1		2,694,092	806,681	29.9
		208					1,900	△ 1,309	△ 68.9
212,636							917,490	△ 704,854	△ 76.8
819	178,450	113,991					560,948	△ 220,054	△ 39.2
1,484,204	42,558	48,379			150		4,850,067	329,706	6.8
		148,685					10,239,083	242,110	2.4
							20,000	0	0.0
136,137	1						456,114	△ 317,975	△ 69.7
				5,301,219			5,781,764	△ 299,545	△ 5.2
							187,866	10,578	5.6
313		25,238					85,945	44,728	52.0
110	796	54					2,415	△ 148	△ 6.1
484,582							3,653,746	△ 4,871	△ 0.1
						100,000	100,000	0	0.0
7,151,015	1,847,458	5,837,136	10,000	5,301,220	154	100,000	49,158,000	222,000	0.5

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 \ 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 業 林 産 費	商 工 費
1 人 件 費	a 10,068,120	346,493	2,139,367	2,255,361	791,058		17	97,484
2 物 件 費	8,827,601	32,393	1,597,606	1,341,977	2,288,649	708	8,556	123,988
3 維 持 補 修 費	368,790	100	41,221	10,592	41,187	285	60	420
4 扶 助 費	10,889,960			10,619,975	121,300			
5 補 助 費 等	2,440,853	18,773	266,982	1,644,550	177,461	21,484	184	26,520
6 普 通 建 設 事 業 費	(12,054) 5,066,035		105,005	399,504	174,798			
7 災 害 復 旧 事 業 費	10,000							
8 公 債 費	5,301,219							
9 積 立 金	130,673		101,329	3,793				
10 投 資 及 び 出 資 金	1,674				1,674			
11 貸 付 金	20,000							20,000
12 繰 出 金	3,648,875		4,146	3,160,147				
13 公営企業補助費等、投資及び出資金、貸付金	2,506,200				1,147,870			
(1) 補 助 費 等	2,309,430				951,100			
(2) 投 資 及 び 出 資 金	196,770				196,770			
(3) 貸 付 金								
14 予 備 費	100,000							
合 計	49,380,000	397,759	4,255,656	19,435,899	4,743,997	22,477	8,817	268,412
事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計	b 10,080,174	346,493	2,139,367	2,255,361	791,058		17	97,484

注：1 () 内 数字は内書で事業費支弁職員給与費等

2 税収に占める a 人 件 費 10,068,120 × 100 = 34.4% (前年度当初 34.9%)
 税 収 入 等 29,307,798

事業費支弁職員給与費等
 b を 含 め た 人 件 費 10,080,174 × 100 = 34.4% (前年度当初 35.0%)
 税 収 入 等 29,307,798

・ 経 費 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	差 引 増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
631,695	1,327,894	2,478,751					9,861,898	206,222	2.1
1,023,866	214,773	2,195,084		1			9,374,068	△ 546,467	△ 5.8
201,448	8,367	65,110					375,908	△ 7,118	△ 1.9
		148,685					10,605,874	284,086	2.7
120,119	33,110	131,670					2,558,812	△ 117,959	△ 4.6
(12,054) 3,330,662	263,314	792,598			154		(12,273) 4,839,123	(△ 219) 226,912	(△ 1.8) 4.7
			10,000				10,000		
				5,301,219			5,650,764	△ 349,545	△ 6.2
313		25,238					85,945	44,728	52.0
							1,672	2	0.1
							20,000		
484,582							3,653,746	△ 4,871	△ 0.1
1,358,330							2,020,190	486,010	24.1
1,358,330							1,833,996	475,434	25.9
							186,194	10,576	5.7
						100,000	100,000		
7,151,015	1,847,458	5,837,136	10,000	5,301,220	154	100,000	49,158,000	222,000	0.5
643,749	1,327,894	2,478,751					9,874,171	206,003	

税 収 入 等 ＝ 市 税 (25,070,098) ＋ 地 方 譲 与 税 (168,300) ＋ 利 子 割 交 付 金 (74,000)
 ＋ 配 当 割 交 付 金 (342,000) ＋ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (669,000) ＋ 法 人 事 業 税 交 付 金 (142,000)
 ＋ 地 方 消 費 税 交 付 金 (2,197,000) ＋ 環 境 性 能 割 交 付 金 () ＋ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 (2,500)
 ＋ 地 方 特 例 交 付 金 (82,900) ＋ 地 方 交 付 税 (550,000) ＋ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (10,000)
 ＝ 29,307,798

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		19	8	8	148,042	37,095	1,116	5,374	672	442	10	2,364
01議会費	01議会費	19	8	8	148,042	37,095	1,116	5,374	672	442	10	2,364
	内 議 員	19			148,042							
	訳 職 員		8	8		37,095	1,116	5,374	672	442	10	2,364
02総務費		14	142	139	10,691	593,054	14,970	79,108	14,524	17,656	349	67,750
01総務管理費	01一般管理費	2	88	86		393,275	11,070	52,160	7,564	10,117	198	41,748
	内 市長・副市長	2				24,648						
	訳 職 員		88	86		368,627	11,070	52,160	7,564	10,117	198	41,748
	04公平委員会費	3	1	1	2,218	4,758		619		24	2	400
02徴税费	01税務総務費	3	34	33	632	120,013	2,184	16,120	4,278	4,026	95	16,000
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		11	11		41,028	702	5,425	1,674	1,305	45	6,401
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	17,094	312	2,380	672	1,305	3	2,300
05統計調査費	05統計調査費		1	1		3,251	156	443	336	133	1	725
06監査委員費	06監査委員費	2	3	3	3,069	13,635	546	1,961		746	5	176
03民生費			(4) 193	(6) 189		754,013	14,946	102,539	18,306	22,953	3,355	69,678
01社会福祉費	01社会福祉総務費		42	42		164,647	3,378	22,834	3,324	6,427	816	24,800
	04国民年金費		4	4		17,624	780	2,510	672	575	10	1,874
	07人権推進費		7	7		31,369	294	4,351	1,008	969	322	1,595
	02老人福祉費		7	7		26,385	684	3,636	1,260	1,047	270	4,846
03児童福祉費	01児童福祉総務費		20	18		82,103	2,874	11,520	1,008	2,537	789	11,540
	02保育所費		(4) 103	(6) 101		398,905	6,408	53,331	10,362	10,108	648	20,900
04生活保護費	01生活保護総務費		10	10		32,980	528	4,357	672	1,290	500	4,123
04衛生費			71	(2) 69		283,051	8,376	38,760	7,235	7,483	10,217	24,749
01保健衛生費	01保健衛生総務費		28	28		119,207	3,846	16,520	3,360	4,319	405	18,020
	06霊園費		1	1		4,120	156	556		94	12	1,425
02清掃費	01じん芥処理費		42	(2) 40		159,724	4,374	21,684	3,875	3,070	9,800	5,304
06農林水産業費				2								
06農林水産業費	06農林水産業費			2								
07商工費			7	5		30,372	528	4,155	1,344	927	453	7,611
07商工費	01商工総務費		7	5		30,372	528	4,155	1,344	927	453	7,611
08土木費			61	61		254,242	9,324	35,589	6,630	9,310	532	33,259
01土木管理費	01土木総務費		11	11		46,710	2,112	6,647	1,344	1,121	40	4,000
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		13	14		55,295	2,484	7,917	582	2,064	276	9,300
	04交通安全施設整備費		1	1		4,481	156	603	336	94	3	2,024
04都市計画費	01都市計画総務費		28	27		115,345	4,104	16,168	3,696	4,706	90	10,935
	03街路事業費											
	05公園緑地費		6	6		24,234	312	3,191	672	919	119	6,000
05住宅費	01住宅管理費		2	2		8,177	156	1,063		406	4	1,000

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
240		3,120	151	87,158	720				101,367		101,367	51,041	500		338,045	80
240		3,120	151	87,158	720				101,367		101,367	51,041	500		338,045	80
				68,830					68,830		68,830	36,581	500		253,953	
240		3,120	151	18,328	720				32,537		32,537	14,460			84,092	80
1,314		25,128	1,225	288,469	12,720	648			523,861	162,403	686,264	224,397	4,224	5,233	1,523,863	1,304
600		21,528	1,057	191,980	8,250	648			346,920	162,403	509,323	149,201	4,224	5,233	1,061,256	566
				11,462					11,462		11,462	5,318			41,428	
600		21,528	1,057	180,518	8,250	648			335,458	162,403	497,861	143,883	4,224	5,233	1,019,828	566
32				2,355					3,432		3,432	1,707			12,115	28
300		1,800	68	57,736	2,940				105,547		105,547	45,163			271,355	400
139				20,094	540				36,325		36,325	15,586			92,939	63
88		900	91	8,001	390				16,442		16,442	6,390			44,698	115
50				1,486	180				3,510		3,510	1,158			7,919	32
105		900	9	6,817	420				11,685		11,685	5,192			33,581	100
1,128		19,776	1,086	362,379	11,550				627,696		627,696	281,664			1,663,373	1,121
544		7,620	416	79,812	2,940				152,911		152,911	65,091			382,649	450
29		900	81	8,757	840				17,028		17,028	6,827			41,479	56
50		1,800	81	15,033					25,503		25,503	11,763			68,635	56
100		900	40	12,243	240				25,266		25,266	10,052			61,703	100
220		3,636	300	40,442	1,680				76,546		76,546	31,444			190,093	143
108		4,920	168	190,481	5,850				303,284		303,284	144,751			846,940	216
77				15,611					27,158		27,158	11,736			71,874	100
12,364		6,720	1,254	134,241	6,360				257,759		257,759	108,130			648,940	388
500		4,020	975	57,988	2,520				112,473		112,473	44,717			276,397	270
98				1,960	120				4,421		4,421	1,551			10,092	13
11,766		2,700	279	74,293	3,720				140,865		140,865	61,862			362,451	105
126		1,056	224	14,914	360				31,698		31,698	11,685			73,755	161
126		1,056	224	14,914	360				31,698		31,698	11,685			73,755	161
673		10,344	539	125,787	7,760				239,747		239,747	99,092			593,081	856
100		2,304	149	23,218	1,620				42,655		42,655	18,226			107,591	73
197		3,120	190	27,482	2,000				55,612		55,612	21,445			132,352	180
106				2,221	120				5,663		5,663	1,910			12,054	27
158		4,920	200	57,470	3,360				105,807		105,807	45,094			266,246	416
80				11,560	480				23,333		23,333	9,461			57,028	50
32				3,836	180				6,677		6,677	2,956			17,810	110

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
09消防費			(4) 124	(3) 125		488,003	21,271	67,354	15,627	15,791	33,300	64,000
09消防費	01常備消防費		(4) 124	(3) 125		488,003	21,271	67,354	15,627	15,791	33,300	64,000
10教育費		5	(1) 115		8,424	524,784	15,744	71,535	5,990	14,732	3,278	32,646
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424							
	02事務局費	1	36	32		182,829	5,916	24,749	1,680	4,682	153	8,620
	内 訳	教育長	1			9,276				335		
		一般職員		19	16	84,783	2,676	11,913	672	2,942	153	8,620
		教 職 員		17	16	88,770	3,240	12,836	1,008	1,405		
02小学校費	01学校管理費		6	6		24,996	432	3,306	672	726	606	3,000
03中学校費	01学校管理費		1	3		4,148		540		173	212	620
05幼稚園費	01園管理費		17	18		90,475	1,932	12,520	672	2,273	423	
	内 訳	一般職員										
		教 職 員		17	18	90,475	1,932	12,520	672	2,273	423	
06社会教育費	01社会教育総務費		(1) 23			101,716	3,168	14,103	1,326	2,817	308	17,000
	内 訳	一般職員	(1) 23	22		101,716	3,168	14,103	1,326	2,817	308	17,000
		教 職 員		1								
07保健体育費	01保健体育総務費		5	5		19,540	312	2,658		1,024	100	2,900
	内 訳	一般職員	5	5		19,540	312	2,658		1,024	100	2,900
		教 職 員										
	02学校給食費		27	28		101,080	3,984	13,659	1,640	3,037	1,476	506
合 計		38	(9) 721	(11) 713	167,157	2,964,614	86,275	404,414	70,328	89,294	51,494	302,057

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
32,000	8,600	8,832	660	233,204	17,970				518,609	87,719	606,328	198,127	1,037	2,365	1,295,860	1,000
32,000	8,600	8,832	660	233,204	17,970				518,609	87,719	606,328	198,127	1,037	2,365	1,295,860	1,000
1,607		19,296	1,419	253,870	12,930				433,047	156,282	589,329	195,660	730	1,714	1,320,641	1,947
															8,424	
291		10,896	473	91,144	5,520				154,124	156,282	310,406	68,706	730	1,714	564,385	420
				4,314	120				4,769	5,010	9,779	2,466			21,521	
291		4,176	473	41,939	2,460				76,315	61,570	137,885	33,344	730	1,153	257,895	210
		6,720		44,891	2,940				73,040	89,702	162,742	32,896		561	284,969	210
400				11,464	120				20,726		20,726	9,808			55,530	30
120				1,816					3,481		3,481	1,446			9,075	30
		3,900	86	42,903	1,620				66,329		66,329	31,674			188,478	700
		3,900	86	42,903	1,620				66,329		66,329	31,674			188,478	700
590		3,600	700	49,337	2,430				95,379		95,379	40,387			237,482	455
590		3,600	700	49,337	2,430				95,379		95,379	40,387			237,482	455
102		900	160	9,329	180				17,665		17,665	7,071			44,276	162
102		900	160	9,329	180				17,665		17,665	7,071			44,276	162
104				47,877	3,060				75,343		75,343	36,568			212,991	150
49,452	8,600	94,272	6,558	1,500,022	70,370	648			2,733,784	406,404	3,140,188	1,169,796	6,491	9,312	7,457,558	6,857

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特
			国県支出金
02	総 務 費	105,005	240
	安全都市推進に要する経費	56,678	240
	庁舎維持管理費	1,500	
	公共用地等整備費	4,700	
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	42,127	
03	民 生 費	399,504	269,982
	みどり地域生活支援センターに要する経費	13,442	
	地域介護・福祉空間整備等事業	67,557	67,557
	養護老人ホーム運営に要する経費	7,556	
	保育所等維持管理費	1,485	
	保育所等施設整備費	5,827	
	認定こども園誘致に要する経費	303,637	202,425
04	衛 生 費	174,798	
	霊園敷地内安全対策に要する経費	10,000	
	霊園整備事業	20,000	
	ごみ収集車両購入費	18,219	
	環境処理センター維持管理・整備事業	23,000	
	パイプライン維持管理事業	98,333	
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	5,246	
08	土 木 費	(12,054) 3,330,662	778,366
	公益灯等の設置に要する経費	57,336	
	道路の改修に要する経費	59,570	
	道路の新設改良、舗装に要する経費	264,100	117,425
	橋梁の新設改良に要する経費	950,873	348,771
	職員給与費等 1人分	(12,054)	
	交通安全施設整備に要する経費	17,554	
	交通計画関係調査等経費	246	
	都市計画道路街路事業	107,217	
	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費	1,465,394	214,923
	公園緑地等施設維持管理費	14,559	
	公園緑地等施設整備費	95,000	28,700
	住宅管理一般事務費	10,673	4,268
	市営住宅等改良改修工事費	189,028	64,279
	市営住宅建替建設事業に要する経費	99,112	
09	消 防 費	263,314	
	消防庁舎施設等整備事業費	41,415	
	火災予防費	33,140	
	車両購入費	162,394	
	防災及び災害対策に要する経費	11,365	
	治水・治山及び砂防に要する経費	15,000	

(単位 千円)

定 地 方 債	財 基金繰入金	源 そ の 他	一般財源	備 考
			104,765	
			56,438	
			1,500	
			4,700	
			42,127	
75,900	20,754		32,868	
	13,442			
			7,556	
	1,485			
	5,827			
75,900			25,312	
53,700			121,098	
			10,000	
			20,000	
			18,219	
			23,000	
53,700			44,633	
			5,246	
1,817,300	5,265	3,375	726,356	
			57,336	
			59,570	
124,300	2,000	2,715	17,660	
488,100			114,002	
			17,554	
			246	
			107,217	
1,054,300			196,171	
	3,265	660	10,634	
54,300			12,000	
6,400			5	
89,900			34,849	
			99,112	
163,500		3,100	96,714	
			41,415	
24,800			8,340	
125,200		1,100	36,094	
		2,000	9,365	
13,500			1,500	

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特
			国県支出金
10	教 育 費	792,598	111,456
	小学校施設整備事業費	629,186	111,456
	中学校部活動推進事業	5,034	
	中学校施設整備事業費	14,005	
	幼稚園の施設整備に要する経費	7,618	
	コミュニティ・スクール関係経費	10,273	
	図書館施設整備費	6,887	
	市民センター施設整備費	103,236	
	体育館等施設整備事業費	16,359	
11	災 害 復 旧 費	10,000	
	大雨、台風等による災害復旧に要する経費	10,000	
13	諸 支 出 金	154	
	公共事業用地取得費	154	
本 年 度 予 算 額		(12,054) 5,076,035	1,160,044
前 年 度 予 算 額		(12,273) 4,849,123	1,133,646
差 引 増 減 額		(△ 219) 226,912	26,398
増 減 率 (%)		(△ 1.8) 4.7	2.3

注:()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

定 財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
421,100			260,042	
360,200			157,530	
			5,034	
			14,005	
			7,618	
			10,273	
			6,887	
60,900			42,336	
			16,359	
			10,000	
			10,000	
			154	
			154	
2,531,500	26,019	6,475	1,351,997	
2,251,900	19,915	10,666	1,432,996	
279,600	6,104	△ 4,191	△ 80,999	
12.4	30.7	△ 39.3	△ 5.7	

(2) 特別会計

区 分		予 算 額	特 国県支出金
公共用地取得費特別会計		5,002	
	公共事業用地取得に要する経費	2	
	管理に要する経費	5,000	
前 年 度 予 算 額		461,452	
差 引 増 減 額		△ 456,450	
増 減 率 (%)		△ 98.9	
都市再開発事業特別会計		260,896	42,287
	芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費	260,896	42,287
前 年 度 予 算 額		512,269	15,309
差 引 増 減 額		△ 251,373	26,978
増 減 率 (%)		△ 49.1	176.2

(単位 千円)

定 財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			5,002	
			2	
			5,000	
456,400			5,052	
△ 456,400			△ 50	
皆減			△ 1.0	
			218,609	
			218,609	
			496,960	
			△ 278,351	
			△ 56.0	

9 主 な 歳 入 の 調 定 見 込 額 等 調

一 般 会 計

1款 市税

1項 市民税

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
1 個人	1 現年課税分	13,456,737	<input type="checkbox"/> 現年課税分 <input type="checkbox"/> 均等割 1人 3,000円 納税義務者数 48,308 人 調定見込額 144,924 収納見込額 144,344 徴収見込率 99.6 % <input type="checkbox"/> 所得割 納税義務者数 45,610 人 納税義務者 1 人平均課税額 287,432 円 調定見込額 13,109,794 収納見込額 13,057,355 徴収見込率 99.6 % <input type="checkbox"/> 退職所得 収納見込額 255,038
	2 滞納繰越分	55,153	<input type="checkbox"/> 滞納繰越分 調定見込額 515,449 収納見込額 55,153 徴収見込率 10.7 %
2 法人	1 現年課税分	822,996	<input type="checkbox"/> 現年課税分 <input type="checkbox"/> 均等割 調定見込額 357,204 収納見込額 356,489 徴収見込率 99.8 % <input type="checkbox"/> 法人税割 調定見込額 467,442 収納見込額 466,507 徴収見込率 99.8 %
	2 滞納繰越分	1,199	<input type="checkbox"/> 滞納繰越分 調定見込額 7,137 収納見込額 1,199 徴収見込率 16.8 %

1款 市税

2項 固定資産税

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
2 固定資産税	1 現年課税分	8,141,295	<input type="checkbox"/> 現年課税分 調定見込額 土地 3,507,825 家屋 4,148,617 償却資産 525,765 計 8,182,207 収納見込額 8,141,295 徴収見込率 99.5 %
	2 滞納繰越分	33,807	<input type="checkbox"/> 滞納繰越分 調定見込額 66,289 収納見込額 33,807 徴収見込率 51.0 %
3 固有資産等所在市町村交付金	1 現年課税分	72,760	<input type="checkbox"/> 現年課税分 固有資産等所在市町村交付金

1款 市税

3項 軽自動車税

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
3 軽自動車税	1 現年課税分	51,171	<input type="checkbox"/> 現年課税分 調定見込額 52,323 収納見込額 51,171 徴収見込率 97.8 %
	2 滞納繰越分	851	<input type="checkbox"/> 滞納繰越分 調定見込額 2,915 収納見込額 851 徴収見込率 29.2 %
4 環境性能割	1 環境性能割	609	<input type="checkbox"/> 環境性能割 調定見込額 609 収納見込額 609 徴収見込率 100.0 %

1款 市税

10項 都市計画税

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
10 都市計画税	1 現年課税分	2,071,112	<input type="checkbox"/> 現年課税分 調定見込額 土地 1,197,713 家屋 883,807 計 2,081,520 収納見込額 2,071,112 徴収見込率 99.5 %
	2 滞納繰越分	8,990	<input type="checkbox"/> 滞納繰越分 調定見込額 17,628 収納見込額 8,990 徴収見込率 51.0 %

国民健康保険事業特別会計

1款 国民健康保険料

1項 国民健康保険料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
1 一般被保険者国民健康保険料	1 医療給付費分 現年分	1,324,039	<input type="checkbox"/> 医療給付費分 調定見込額 1,401,099 収納見込率 94.5 % 収納見込額 1,324,039 一般被保険者数 15,300 人 1人当たり調定見込額 91,575 円 1人当たり収納見込額 86,538 円
	2 後期高齢者支援金現年分	476,205	<input type="checkbox"/> 後期高齢者支援金分 調定見込額 503,921 収納見込率 94.5 % 収納見込額 476,205 一般被保険者数 15,300 人 1人当たり調定見込額 32,936 円 1人当たり収納見込額 31,125 円
	3 介護納付金分 現年分	178,075	<input type="checkbox"/> 介護納付金分 調定見込額 192,514 収納見込率 92.5 % 収納見込額 178,075 一般被保険者数 5,800 人 1人当たり調定見込額 33,192 円 1人当たり収納見込額 30,703 円
	4 子ども・子育て支援納付金分 現年分	44,753	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援納付金分 調定見込額 47,358 収納見込率 94.5 % 収納見込額 44,753 一般被保険者数 15,300 人 1人当たり調定見込額 3,095 円 1人当たり収納見込額 2,925 円
	5 医療給付費分 滞納繰越分	47,553	<input type="checkbox"/> 医療給付費分 調定見込額 190,212 収納見込率 25.0 % 収納見込額 47,553
	6 後期高齢者支援金滞納繰越分	17,723	<input type="checkbox"/> 後期高齢者支援金分 調定見込額 70,892 収納見込率 25.0 % 収納見込額 17,723
	7 介護納付金分 滞納繰越分	9,724	<input type="checkbox"/> 介護納付金分 調定見込額 38,896 収納見込率 25.0 % 収納見込額 9,724

介護保険事業特別会計

1款 介護保険料

1項 介護保険料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
1 第1号被保険者保険料	1 現年度分	2,126,227	<input type="checkbox"/> 特別徴収保険料 被保険者数 25,152 人 調定見込額 1,858,600 収納見込率 100.0 % 収納見込額 1,858,600 <input type="checkbox"/> 普通徴収保険料 被保険者数 3,910 人 調定見込額 302,675 収納見込率 88.4 % 収納見込額 267,627
	2 滞納繰越分	5,940	<input type="checkbox"/> 滞納繰越分 調定見込額 27,000 収納見込率 22.0 % 収納見込額 5,940

後期高齢者医療事業特別会計

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	説 明
1 特別徴収保険料	1 現年度分	926,000	<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療特別徴収保険料 調定見込額 926,000 収納見込率 100.0 % 収納見込額 926,000 特別徴収該当見込者 11,051 人 1人当たり調定見込額 83,793 円 1人当たり収納見込額 83,793 円
2 普通徴収保険料	1 現年度分	2,105,000	<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療普通徴収保険料 調定見込額 2,115,578 収納見込率 99.5 % 収納見込額 2,105,000 普通徴収該当見込者 7,735 人 1人当たり調定見込額 273,507 円 1人当たり収納見込額 272,140 円
	2 滞納繰越分	7,500	<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療普通徴収保険料 調定見込額 12,397 収納見込率 60.5 % 収納見込額 7,500